

意見募集!

小規模建築物の沈下修復工法の手引き(案)リリース

NPO 住品協・東北地方太平洋沖地震宅地調査委員会にてまとめた「小規模建築物の沈下修復工法の手引き(案)」をリリースします。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、尊い多くの人命を失いました。また、地盤の液状化現象や強い地震動の影響により、多くの家屋を失うと共に居住性や安全性を失った住宅も数多く見受けられました。

本協会員をはじめとして、沈下修復工事を施工する事業者により、震災復興に努めてきましたが、一部に住宅所有者や近隣居住者とのトラブルなどが発生した事例もみられました。トラブルの原因は、技術的な検討や施工管理が適切になされないまま工事がすすめられた場合や現場管理者の経験不足などが挙げられます。

沈下修復に関する技術的基準は、2008年に小規模建築物基礎設計指針(日本建築学会)の中で示されましたが、その後の技術動向や実績を考慮して、本協会では、「小規模建築物の沈下修復方法の手引き(案)」を作成しました。多くの専門家の方々から意見をお聞きし、より良き沈下修復基準を作成すべく、本事業の発展に寄与したいと思います。

HPに手引き(案)を掲載しました。是非、ご覧いただき、ご意見をお寄せ下さい。

(締切りは 2012年10月末まで)

NPO 住品協ホームページ

<http://www.juhinkyo.jp/> の「東北地方太平洋沖地震宅地調査委員会」
をご覧ください。



基礎工 10月号

「2011 東日本大震災の教訓と復旧-小規模建築物と地盤液状化」が発行されました。推薦図書として当協会でも販売しています。詳細は総合土木研究所 HP (<http://www.kisoko.co.jp/>) をご覧ください。